

戦後日本における環境観の変化

——開発側と住民運動側のライフコース比較から——

杉本久未子

SUGIMOTO Kumiko

1 はじめに

戦後に日本社会を方向づけた基本的な価値は、近代産業社会の実現であり、開発による経済発展、そして物質的豊かさの追求であった。市川は「開発とは……一方で人間を内包的に無限のエネルギーをもつものとし、他方では世界を外延的に無限の可能性をもつものとして、それぞれ独自に定立し、それにより前者が後者を随意的な支配のもとに置くことを可能としていく運動である」(市川 1994: 229)と定義し、そこでは、自然が文明や文化の劣位にある対立項として、文化の内部に統合・同化されていくと指摘する。この「開発」の論理が多くの人々に受け入れられ、自然観・環境観に影響を及ぼした。それによって、地域の自然が開発の名のもとに改変され、そこで生活していた人々が産業社会の枠組みの中に組み込まれていったのである。

しかし、近代産業社会が成熟するにともなって、資源・エネルギー問題や地球規模での環境問題などのさまざまな負の波及効果が顕在化し、開発の論理の妥当性が疑問視されるようになった。かわって、持続可能な発展ないしは開発 (sustainable development) という新たな論理が正当性を主張するようになってきたのである。それにともなって人々の自然観・環境観にも変化が生じている。いわば、開発の対象として物質的豊かさのために改変されるべき環境から、それ固有の価値を前提に人間が共生すべき環境へという意識の変化

である。

本論考は、この戦後の日本社会における開発と環境をめぐる人々の意識の変化を、開発の進展とそれによる環境問題の発生という社会動向と対比させながら、分析するものである。人々の意識の変化そのものは、量的調査により推移をたどることができるが、その変化の要因を人々の生活世界とかかわらせて把握することは容易ではない。ここでは、戦後の日本社会を生きぬき、開発と環境をめぐる問題の渦中に置かれた二人の人間のライフコースを比較することによって、生活世界と環境観とのかかわりを分析する。即ち、戦中から戦後の混乱期に人格を形成し、「開発を推進する立場」と「開発の対象地に生活しその影響を受ける立場」で職業人としてまた生活人として高度成長期から成熟社会期を生きてきた二人の環境観・開発観の変化とその要因を探ることによって、戦後社会の変化が個人の環境観に及ぼした影響を把握することを目的とする。

2 環境観へのライフコースアプローチ

産業化の進展による社会構造の急激な変動は個々人の生活と人生を大きく変化させるとともに、その変動に対する個々人の意思決定、選択、行動が新たな社会変動を引き起こす圧力となっていく。その両者間の「下降的因果性と上昇的因果性の双方を理論的ならびに方法論的に解明すること、そしてこれらを歴史的ならびに文化的コンテクストとして系統的に位置づけること」(正岡

1996: 192-193) が社会学の今日的課題となっている。ライフコース論¹⁾はこの課題に対応するひとつの理論的、方法的試みである。

筆者が戦後の社会変動と環境観の相互関係をライフコースアプローチによって分析することを試みる背景には、学研都市調査をはじめとした環境意識の量的調査において、居住地や世代、職業等による環境観の違いが明らかにされながらもその違いが形成された要因を十分に把握しえなかったという苦い経験がある。世代間によって環境意識が異なっているとしてみても、その要因が居住地の環境そのものが変化したことによるのか、世代によって職業が異なっているためなのか、あるいは単に加齢が影響しているかという問題である。この複雑な相互関係を把握するためには、具体的な個人に着目することから環境観形成やその変容のメカニズムをまず解明することが必要であるという認識に至った。当面の研究課題として設定したのは、ライフコース論の基本的な分析枠組みにしたがって、

- ① 環境観の形成に大きな影響を及ぼすライフステージの把握
- ② 個人の社会的役割と開発・環境に対する意識との関係の把握
- ③ 環境および環境観の社会的・歴史的な変化が個人の環境観に及ぼす影響の把握

を行うことによって、環境をめぐる社会変動を前提としながら、社会全体の環境観と個人の環境観の相互関係を分析する基礎となる切口を見出すことである。

具体的な分析手法としては、D. W. Plath がライフコースを規定する要因としてあげている、「文化的道筋 (pathways)」、「道づれ (convoys)」、「持続的な自己イメージ」(perduring self-images)」を前提としながら、そこに環境的要因

を組み込んでいくことを試みたい。つまり、環境問題と密接にかかわらざるを得なかった個人のライフコースにおいて、以下の点を析出することが、分析の中心的テーマである。

- 1) 当該個人の開発や環境問題への認識や対応を決定する文化的道筋として、社会全体の環境観や開発観がどのようなものであったのか。
- 2) 道づれ=重要な他者の環境観はどのようなもので、それが個人の環境観、さらには行動の選択にどのような影響を及ぼしたのか。また、個人の人生において、その生活世界の空間的基盤である自然環境はどのように認識され意味づけされているのか。言いかえれば人生の道づれとして自然環境がどの程度意識されているのか。
- 3) 持続的な自己イメージを基礎づけるものとして、当人の自然観や環境観がどの程度のウエイトを持って認識され主張されているのか。

なお、調査方法としては、対象者へのインタビューにもとづくライフヒストリー調査(回想法)を中心としながらも、対象者の著述や運動関係文書・開発関係文書などの記録を併用することによって、事実関係の確認を行っている²⁾。

3 開発と環境にかかわる戦後社会の動向

ここでは、ライフコースを規定する文化的道筋に関連して、戦後社会の開発と環境をめぐる動向および人々の環境観の推移を概観する。

3.1 開発・環境政策と環境運動

戦後日本社会の経済復興は、電力、石炭などの資源・エネルギー開発と鉄鋼、化学などの重化学工業の復興から始まった。電源開発のためのダム建設が水没地住民という受苦圏を生み出し、工業

化の進展は大気汚染や水質汚濁などの公害問題を発生させていった。太平洋ベルト地帯構想から、全国総合開発計画（1962年）、新全国総合開発計画（1969年）と続く国土開発政策は、石油化学コンビナート建設に代表されるように臨海部を中心に日本全国を開発の渦に巻き込み、深刻な公害問題を各地で発生させ、開発反対運動や公害反対運動を頻発させることになる。1960年代後半からは世界的に環境行動が活発化したこともあいまって、我が国においても「公害対策基本法」（1967年）、「公害対策基本法改正」（1970年）、「環境庁の設置」（1971年）など、環境問題への対策が本格的に取り組みられるようになった。

このような開発政策への反省、石油ショックにともなう経済沈滞などを背景に第3次全国総合開発計画（1977年）では、過去の全総からの転換が目指され、「定住圏構想」によって自然環境とも調和のとれた開発が打ち出されることになる。しかし、開発による経済成長と生活環境の豊かさを両立させる有効な具体策は見出されず、テクノポリス法による先端産業の立地という開発政策が再び取られることになった。さらに、第4次全国総合開発計画（1987年）のもとでは、リゾート開発によって工場立地に適さない地域までが開発の対象となったのである。石油ショックを乗り越えた日本経済は大衆消費社会を実現し、自然環境の破壊を続行させ、大量生産、大量消費、大量廃棄による環境問題をも発生させるようになった。さらに、日本企業の海外進出にともなって環境問題の輸出をもたらした。

20世紀末を迎えて、地球規模の環境問題が深刻化するとともに、バブル崩壊による経済沈滞が生じたため、第5次全国総合開発計画（1998年）によって開発行政の見直しが再度行われている。特に、環境政策については、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」（1992

年）、「環境影響評価法」（1997年）、「再生資源の利用の促進に関する法律」（1991年）、「循環型社会形成推進基本法」（2000年）など本格的な取り組みに向けた法規制が次々と打ち出され、環境問題が国の重要な政策課題となっていることを示している。

環境問題に対する人々の運動や活動も、環境問題の深刻化と問題とされる領域の拡大に伴って多様化しており、開発反対運動や迷惑施設建設反対運動などの阻止型の運動だけでなく、自然保護運動（活動）、ごみ減量・リサイクル運動、有機農産物共同購入、水環境保全活動などライフスタイル見直し型、環境創造型の運動が展開されるようになっていく。

3.2 開発観・環境観の変化

近代の論理が自然を征服・同化の対象として位置づけるのに対して、日本の伝統的価値観においては、自然は利用の対象として、言いかえればその豊かさを維持できる範囲で人間が利用させてもらう対象として位置づけられてきた。しかし、経済発展と結びつく開発の論理は、この日本人の自然へのまなざしをゆがめることになった。飯島は八幡市歌³⁾を例にあげながら、「プラントのある都市風景へ、工場群の建ち並ぶ地域へと都市も農村も駆り立てられ、熱い視線を注いだ。工業都市化することが都市の発展であるという明治以来の伝統的な発想が連綿と引き継がれてきて、全国的なレベルで工業誘致に翻弄されたのであった」（飯島 1992： 188）と述べているが、このような開発観・環境観が戦後の高度経済成長を精神的に支えたと言えるだろう。

しかし、その意識は公害問題の深刻化によって一定の変容をとげることになる。統計数理研究所の調査結果によると、日本人の基本的な価値観である「自然を利用」は戦後一貫して40%程度で

推移しているのに対して、「自然を征服」は高度成長期の34%をピークとしてその後急減しており、かわって「自然に従う」が急増した。開発を肯定する意識が見直しを余儀なくされたのである。1970年以降も都市近郊の丘陵地や台地に残る農地や森林は、建物用地として開発されていたが⁴⁾、ごみ処理場の不足、ダイオキシンなどによる環境汚染、CO₂排出による地球温暖化、野生動物の絶滅をはじめとした環境問題の深刻化は、自然重視の環境観を着実に増加させてきたと言えるだろう。

総理府の「自然の保護と利用に関する世論調査」(平成8年11月)によると、自然公園内の観光開発について、「自然保護のために観光開発をすべきでない」とする人は、1986年の39.1%から1996年には53.0%に増加しており、「ある程度の開発を容認する」人(47.9%→39.2%)と多数派が入れ替わる状況となっている。また、同じく総理府の「これからの国土づくりに関する世論調査」(平成8年6月)においても、1983年から1996年の間に、今後の国土づくりで力を入れることとして、「自然環境の保護」をあげる人は急増し、「新しい産業を発展させるための基盤の整備」は少しずつ割合を低下させている。しかし、まだ環境を開発ないし経済発展に優先させるという価値観が多数派を占めているわけではない。総理府の「環境保全とくらしに関する世論調査」(平成6年)では、「経済の発展を多少犠牲にしても、地球環境保全対策を優先させるべき」と答える人は26.8%と少数派にとどまっている。

環境保護・保全派が増加しているとはいえ、問題とされる領域によって、保全と開発に対する考え方に違いが見られるのはなぜか。それを探ることがライフコースアプローチの目的となる。

4 環境観のライフコース分析

4.1 対象者のプロフィールと社会的経歴

調査の対象者は、道路づくりや地域整備計画の策定等にかかわった建設省OBのT氏とダム建設反対運動の実質的リーダーであった元広島県教組書記局長のI氏である。

T氏は1929年に大阪府(中河内)に生まれた。父は北陸出身で大阪の呉服商に丁稚奉公に入り、相当の地位までのぼった人で、母は大阪市内の出身である。戦争によって大阪市内での商売が難しくなり京都に転居。市内の小学校から府立三中、三高(理科)といわばエリートコースを歩んでいる。中学校時代には、名古屋の軍需工場で働き空襲による同級生の死にも遭遇している。

三高のエリート主義や同窓意識に反発を感じたというT青年は、大阪大学に入学し河川工学を学んだ。三高時代理科にいたとは言え、哲学など大局的な思考への関心が強かったことが、理系のうちでも自然との接触が多く、詩的な分野として土木を選択した理由だと言う。土木の世界でトータルに仕事をするためには行政が一番という当時の社会状況と、大阪大学から国家公務員になる人が少ないから「合格したのだから行くべきだ」という周辺の人々の勧めによって、1953年に建設省に土木職として入省した。

建設省では、現場技術者からスタートし、近畿圏の道路整備計画の作成などに携わった。道路整備と遺跡保存の調整に苦勞・配慮したことも多い。道路計画の専門家として近畿圏整備計画の策定にも携わった。また、高度成長が終わり、人々が心の豊かさを求めるようになってからは、四国や沖縄で地域の歴史や環境を生かした道づくりも始めている。

1982年に建設省を退職し、建設系の民間研究

所の経営に携わり、現在は顧問となっている。建設省時代の西日本での広い人的関係を生かして、開発と歴史環境の保全にかかわる組織や建設関連業界団体でも活躍している。

I氏は、1936年に広島県山間部のM町に生まれた。生家は1町5反の農地を持つ中農層で、父は農業の傍ら郵便局で通信関係の仕事もしていた。小学校1年生の時、父は徴兵されて満州に通信兵として出征、シベリア抑留を経て小学校6年の時に復員している。彼は父の勧めで隣町の名門私立中学校に入学、その高校を卒業する。

広島大学に入学し、所有山林で農場を経営するため、生物生産学科で畜産関係の研究を行う。研究室生活を経て九州大学大学院を目指す語学で失敗し断念。父の紹介で県北の中学校に就職し人気教師となった。当時の生徒からは有名大学の卒業生も多く出ているという。教師として異質な経歴を持つI氏は教育学部卒の先生になじめないものがあり、教員組合運動に身を投じた。社会党に入党し、備北地区の書記長を経て県教組の書記局次長として活躍、広教組での社会党支配体制を確立している。組合専従から再び教師に復帰し、教頭2年、校長5年を勤めた。

I氏が組合運動を始めた頃からM町ではダム建設問題が持ち上がり、近隣町も巻き込んだ反対運動が発生する。その後、1984年にダム調査を受諾し、補償交渉と再建地建設に向けた取り組みを行っている。水没地の住民でもあるI氏はダム建設対策同盟会の評議員、幹事として運動にかかわり、また独自にダム問題について広報新聞を出すなど運動の実質的リーダーとして活動していた。1992年に事務局長が病に倒れたことから、定年前に退職して、事務局長として生活再建地の建設とコミュニティ形成に取り組んできた。1998年には、ダム闘争の記録『誇りうるふるさとを』

を出版している。現在のI氏は、生活再建地で発生するさまざまな問題の建設省との調整役として、また、貴重植物の保存など再建地のまちづくりのリーダーとして活躍している。

4.2 ライフコースにおける道づれとしての自然

T氏の人生は、大阪・京都とという都市部での人格形成期、近畿を中心に西日本で頻繁に転勤を繰り返した建設省時代、そして大阪を拠点としながらも建設省時代の関連地域とつきあいが続く建設省退職後現代までの時代に分けることができる。また、I氏の人生はM町を中心に広島県内を舞台としているが、大きくM町とその隣町での少年期、広島市および福山市での大学時代、備北地区から広島県全体に広がる教員時代、そしてM町H地区を中心としたダム問題の活動時代に分けられる。その時々において、開発と環境をめぐる社会動向とともに、この二人をとりまく道づれとしての重要な他者や、自然もその姿を変えている。

4.2.1 人格形成期（高度成長期以前）

二人の人格形成期は、戦中から戦後という日本社会の混乱期にあたる。戦争は二人の学校生活や日常生活に一定の影響を及ぼしているが、彼らが生活する地域の環境は、都市と農村との違いが見られるものの、まだ産業化による自然の改変は少なかった。

T氏は少年時代を京都市の街中ですごしているが、当時の生活空間には、師範学校の農園、植物園、船岡山、まだ自然河川だった賀茂川など「昔なりの京都の田舎」の風情が残っていた。その自然は少年時代の彼にとって遊び場であるとともに、自然観察や自然学習の場でもあった。

「町の小さな茂みの中にいるでんでんむしは2～3 cm でした。北大路のちょっと木の多いところで5 cm もあるのを見つけてびっくりしたものです。」

「中学校1年生の時、宇治川の観月橋の下で友達とイナゴをいっぱい取って、身長分散の統計処理をしたことがあります。今は職業意識としてしか川を見ませんが、あの頃は自然の場として川を見ていたかと思うとなつかしい。」

「家の庭にあったカラタチの実で、梔子の原理の学習教材を夏休みに作りました。その時はよかったのですが、提出する時には実がしなびてしまって、みじめな思いをしたものです。」

他方、I 氏の少年時代の生活は自然の恵みのなかで、自然を利用しながら営まれるものであった。

「子どもの頃、この地域ではどの家でも牛を1～2頭飼っていて重要な現金収入の道になっていました。ダムに沈む上下川の河原には牛の食べる草がいっぱい生えていて、夕方牛をそこへ連れて行って草を食わすのが僕の仕事でした。河原はみんなが使ってよい共有地。そこで空地に植えた麻を蒸し焼きにして繊維を取ったり、ドンド焼もしました。」

「川は大切な蛋白源でもありました。ちょっと貧しい家の子どもは夕方カワニナを拾うのが仕事で、遊んでいるとおばあちゃんがニナを拾う時間だよと呼びに来るんです。」

「遊びといったら、魚釣りや山へ登ってどんぐりや栗を取ったり、シノダケで紙鉄砲を作ったり。この遊びには誰もこりました。大きい人はいい竹を取れるので、いい鉄砲を作れる。その腕を競ったものです。」

「戦争中だったので、いろいろなものを野山で取

って供出させられた。ヨモギ、彼岸花の根、藤の茎……。学校から帰るとそれで1日が終わることもありました。」

中学から大学へと続く将来の職業生活への準備段階も、両者では微妙な違いが見られる。T 氏の場合は都市における被雇用者層の子どもとして、親の職業に束縛されない自由な選択が可能であり、いわばエリートコースが選ばれたのである。このなかで彼は近代的個人として自己を確立し、与えられた条件のなかで自分の能力を発揮していく職業人としての自信を構築していったのであった。

「軍需工場での体験は確かに苦しいものでしたが、人はそんな状況でも生きていくのです。15歳の少年は確かに未熟ですが、必要な判断によって社会に順応して生きていく力は十二分に備えていました。」

「三高では、お前は偉い偉いという独特の教育がされました。そこには左傾化したエリート意識を基盤とする同窓意識、逆説的な浪花節があったのです。純粹に関西人である僕は、当時の超近代人だったと思うのですが、その意識にどうしてもなじめなかった。そのためか、これという友人はいなかったと思います。」

理系の勉強をあまりしなかったから結果的に大阪大学へ行ったという彼が、その状況から人生の新たな展開を図ったのが、同窓生には少なかった国家公務員への道であった。

I 氏は私立中学から大学へというエリートの道をやはり歩むことになるが、父親が彼に求めたのは農業の新展開であり、地元で生きることであった。父親は I 氏の人生のスタート時における重要

な他者として位置付けられるが、通信兵時代に日野葦平と一緒に仕事をしたこともあるという、「農民の貧しさを問題とし、反権力意識が強い人。町議会議員になっても自民党系の国会議員を応援することのない人」であった。I氏の人生を特徴づける反権力的姿勢には父の影響が根底にあり、中学生時代の事件がそれを強めた。

「まだ中学2年だったので、よく訳が分からなかったのですが、N高校事件というのがありまして、高校にある日『民衆よ立て!』というような掲示がされました。進駐軍がジープで取り調べに来て上級生7人が退学になりました。彼らはみんな頭がよくて勉強のできる人。その後、京都や東京のレベルの高い大学に入ったと聞きました。農家の貧しい生活を経験していた僕には彼らの方が正しいという思いがあり、ほのかな憧れを持ったのでした。新鮮な印象でした。」

しかし、高校・大学時代を通じてI氏が学生運動に積極的に関わることはなかった。「性格的には、全学連になってもおかしくなかった」と彼は回顧するが、父親の期待に応えるために学問に専念することが、人生目標として設定されていたと考えられるのである。

4.2.2 成人前期（高度成長期）

日本社会は本格的な経済発展の道を邁進するようになった。産業振興のために道路、港湾、エネルギー施設、工場用地などの産業基盤整備が全国的に進められる。多くの人々は開発に経済的豊かさを重ね合わせ環境への関心は弱まっていった。富の分配をめぐるコンフリクト、イデオロギーをめぐるコンフリクトが社会の中心的関心の時代であった。

T氏の職業生活は1953年にスタートしている。当初は河川計画に従事するが、その後は近畿圏を舞台とした道路計画の策定が彼の仕事であった。と同時に近畿圏の地域計画の策定にも深く関わることになる。次の言葉からは、道路整備を通じて戦後の経済成長を支えてきたという自負を読み取ることができる。

「道路は一部の国道を除き府県や市町村が管理主体ですが、全体を調整するためには建設省がリーダーシップを取る必要があります。地域計画と道路計画はある意味で同じものです。どのように道路が整備されるかを決めなければ、各地域にいつどのように施設整備をしていくかは決まりませんし、施設整備の方向が決まらないとどのような道路が必要かも決められません。両方でシミュレーションしてはじめて地域計画となるのです。」

「土木の特徴は、自然の中で場所を見て実施されることにあります。地形がどのようになっているのか、周辺の土地利用がどうなっているのか。それを判断しながら道路の必要性や位置を決めていく。高度成長期には、人々の関心が物質的豊かさ、開発を志向していた。道路計画はその影響を受けています。」

T氏は、高度成長末期の道路計画で遺跡問題と遭遇、遺跡保存のために道路計画を変更した。社会の変化が開発への制約条件を増加させていることを実感したのである。なお、彼の職業生活においては、T氏と同様に三高、阪大、建設省というルートをたどり、琵琶湖総合開発や学研都市構想などにもかかわっている先輩のF氏が重要な他者として位置づけられている。

I氏の教師生活は、田舎の純朴な子どもたちに論理的にモノを考えることを教え、乏しい実験道

具を使いながらさまざまな実験をする楽しい時代から始まった。生徒が入り浸る宿直室に生活し、「あの頃は生徒にもいろんなものを受け入れるゆとりがありました」というように人間のかかわりも可能であった。しかし、彼が教師を天職としてそこに充足することは次第に困難になった。

この時代に I 氏の重要な他者である H 氏が出現している。H 氏は東北大学文学部出身の国語の先生。「映画の話の方が僕の科学の話よりもおもしろくて人気があるんだ」と I 氏をうらやましがらせた H 氏は、2 年で教師を辞めてテレビ局に就職、多くのテレビドラマの制作を手がけている。この H 氏との交際を生涯続けることになる I 氏は、教科書から一歩も出ない「石部金吉」的な師範出の同僚達への反発から教員組合運動に没頭することになった。

当時の日教組委員長に感謝されるなど革新運動家として華々しい活躍をした I 氏は、職場復帰後、純粋な運動論にはついていけないという教師たちによって管理職に祭り上げられた。「広教組で僕が作った新執行部は完全に社会党系だったが、今はその五人が新社会党へ行っている。革新運動は悲劇的。負ければ負けるほど分裂し力を弱める。これが教員組合運動から学んだ教訓」という I 氏は、この時代における人生の道づれについて語ることはなかった。

4. 2. 3 成人後期（高度成長期以降）

経済的豊かさの更なる追求と、公害問題や環境問題の回避という 2 つの価値をめぐるコンフリクトが顕在化してきた時代である。環境をどう扱うかは、開発を進めるうえで避けては通れない問題となり、逆に環境が開発阻止を正当化する錦の御旗として登場した。そのなかで、開発や環境の意味付けが問われるようになっていく。

T 氏は国土庁に出向し三全総の下位計画である近畿圏整備計画の策定に携わった後、四国地方建設局、沖縄総合事務局とキャリアをアップさせながらより総合的に地域行政に従事した。そして「心の時代が始まり世の中もそうだし、僕も気になりだしたのは、道路は今まで早くモノと人を運ぶという目的だけに作られてきた」ということが認識され、道路整備のあり方への提案が変わっていく。

「昨日までわが近畿はと語ったのが、今日からはわが四国はと語らねばならないのが公務員の悲しい性です。四国へ行った時は、まず地域を知るために土日を利用して三ヶ月でお遍路道を回りました。そこから、お遍路道の周囲に共通の標識をつけ、地域らしい景観を作り出す『四国の道構想』が生まれました。沖縄では沖縄人の誇りを取り戻すことが大切と、戦場となってほとんどわからなくなっている琉球王朝時代の信仰の道『東御廻（あがりまあい）』の復興をめざしました。」

「地域の環境や文化を重視する僕は、建設省でも少数派でした」と自認する T 氏だが、現在も彼は開発の必要性を否定しているわけではない。

「僕は建設省の仕事はやはり公共事業を行うこと、開発にあると考えています。環境の保護が問題となると後輩がなぜ僕らが保護しなければならないんだと言うので、開発に必要な処理だと考えると言ってます。そこに道路を必要とする人がいる限り僕らは道路を整備しなければならない。しかし、同時にその場所の自然を、遺跡を保全したいという人がいることは事実である。君らは軟弱地盤に道路をつける時にはそれなりの処理をするだろう。それと同じことだ。自然や遺跡を保全したい人とどう折り合いをつけて道路整備という目

的を達するか、それが仕事なんだと。」

「自分の生活に直接関係ないなら、誰だって野生動物は保護したいし、美しい自然環境や歴史的景観を保全したいに決まっています。僕だってそうです。しかし、そこに水害で困る人が、道路がなくて困る人がいたらその人々の要求に答えることも必要なのです。必要だと思う事業については、現地で情報公開をして問題をきっちりと話し合う。その姿勢が求められていると考えています。そのためには、僕らも土木だけでなく環境や文化の知識を持たねばならない。土木は総合科学なんだと思っています。」

ダム建設をめぐる運動は、I氏の後半生をかけた、そして子ども時代から組合運動までの生活世界を一つの意味世界において統合する重要な出来事として位置づけられる。I氏はそのなかで、ごく普通のおっちゃん、おばちゃんである地域の人々を人生の道づれとして再発見し、その人たちと生活者としての視点を共有することによって、建設反対から生活再建という運動の方向転換を落伍者なしに達成するとともに、新しいまちづくりを住民とともに推進する地位と役割を獲得したのである。

「ダム闘争では僕なりの判断をした。国が実施すると言った公共事業で実現しないものは当時なかった。負けるならどう負けるか。家族を抱えてする闘争はイデオロギー闘争ではない。負けても人々の生活は保障しなければならない。それをどうするのが、この闘争の最大の課題であった。今までの生活を全てくたいて新しいものを作るといのは大変なことだ。神社、田んぼ、コミュニティ……それをどうするか決めていくためには、普通のおっちゃん、おばちゃんの視線から運動を考えることが必要だった。」

さらにI氏は、普通の人々の視線によって水没地での生活とそれを可能とした自然環境を見直すことによって、地域での新しい住民活動の契機と道づれとしての自然を獲得したのである。それは、過去からその地域で続けられてきた自然と共生する生活を、新しい形で再建地に作り出していく活動へと展開していった。

「気がついたのは、昔あった景色はどうにもならないということです。住民の一人は、家はもういいです。大根洗って、足を洗って生活していた小川を作ってくださいと言いました。その思いをどう実現するかを考えた結論が、再建地の中央に人工河川をつくることでした。」

「神社を建てたけど鎮守の森がさびしい。落ち着いた雰囲気になるには30年かかるということがわかりました。人々が大木に感動するのは、それが長い年月をかけて育ってきた歴史の重みに感動するからでしょう。友人のKさんは植物を扱うから気が長いけど、僕はつい早く結果を求めののです。」

「景色（自然）は取り返しをつかないものだという事は、みんなが持つ景色の意味が違うからです。みんなの意味を持ち込むとしたら百通りの景色を作らなければならない。今できることは、新しい景色、新たな親しみのある自然を自分達で作るしかない。実は水没地ではもうほとんどやっていないけど昔やっていたことを、ここでもできるようにすることが必要なんです。それが水没したふるさとを未来につなげることになり、みんなの気分がやわらぐんです。」

4.3 環境観の形成・変化とその要因

T氏の人生に通底するアイデンティティが建設官僚、しかも技術専門職としての自己の役割意識であるのに対して、I氏の人生には、貧しい農村

社会におけるリーダーという反権力に裏打ちされた自己の役割意識が色濃く漂っている。

T氏には、近代科学的視点である自然を対象として観察し認識するという思考様式が子ども時代から形成されている。さらに、土木技術という特性からいつも自然や場所の特性を見る目を持っているのであるが、同時に官僚として国の政策動向とその基底にある国民の環境観を前提として環境に向き合う姿勢を保持し続けた。「道路工事が環境に影響を及ぼすことは、昔から気付いていました。しかし、自然よりも経済成長が重視され人々がそれを問題としない以上、私も問題とする必要はなかった。」のであり、「人々が環境を重要と考えるようになったら、その思いを理解し折り合わねばならない。」のであった。

個人としてのT氏には、自然への深い愛着があり、自然を改変しながらも豊かさを追求しなければならぬ人間社会への諦観が存在しているようにも感じられた。

「竜安寺の手水鉢、石のつくばいを知っていますか。今、私たちが幸せになるためには足ることを知ることが必要です。」

「観月橋に立つと、そこを自然の場としてのみ認識し、蝗を追っていた自分がそこにいるような気がする。」

官僚としての、官僚OBとしての自己の役割から解放されつつある今、T氏の個人としての環境観が姿を現しつつある。しかし、どこまでもT氏の自然環境へのまなごしは、眺め観察する外部者のものである。

I氏は、新しい農業経営に、子どもの教育に、そしてイデオロギー的とも言える革新運動に自己の役割を見出したが、その過程におけるI氏の思考形式は裏返しとは言え、近代産業社会の論理を前提としたものになっていた。少年時代の自然に埋没した生活、そこでの密接な自然とのかかわり

がこの時代には次第に希薄となっていったことが、人生の語りの中から読み取ることができる。I氏が自然や環境を再び問題として持ち出すのは、ダム反対運動においてである。自然破壊は、当初、生活破壊とならんでダム開発反対の論拠として持ち出された。その後、地域の生活者との運動を通じて、自然が人々の生活を基礎づけ、地域の景色に人々がさまざまな意味づけを行い愛着を持っていることが認識されてくる。それは、I氏自身が、少年時代の自然とのかかわりを再認識し、その意味づけを再構築する過程でもあった。

もちろん、このような環境観の再構築が可能であったのは、補償、生活再建という直接的に生活基盤に関わる問題を一定程度解決したという前提があったことは確認しておかねばならない。貧しくてもよいから昔の生活に戻ろうという意識を住民が持っていたわけではない。さらに、このような環境観が形成される過程においては、生活再建地の計画策定を通じて、研究者との交流や共同作業を行ったことが影響している。この作業のなかで集落の成り立ち、過去における自然と生活の関係が再発見されたのである。物質的豊かさのみではないという、社会全体の環境を捉える視線の変化もこのことを可能とした。

5 まとめ

以上からわかるように、開発重視から環境重視ないし配慮という社会全体の環境をめぐる言説の変化が、二人の高度成長期とそれ以降の生活を語る言葉からも確認された。T氏の官僚としての人生では、道路整備や道路計画の推移とそこでの配慮事項として直接的に、I氏の反権力の生涯では、反権力を基礎づけるものとして環境の価値づけが高まってきたのである。

両者の環境を捉えるまなごしは異なっている。都市生活者として、「超近代人」として人格形成

してきた T 氏が、いわば外部者、観察者として環境を把握する「鳥の目」を持っているのに対して、山村生活者として自然に包まれて人格形成をしてきた I 氏においては、「虫の目」ともいふべき傾向を強く持っている。その傾向は、官僚としての、ダム建設対策同盟会事務局長としての両者の役割との関係のなかで、一層強化されていった。生育環境が両者の職業生活に影響を及ぼし、さらに人生航路における社会的役割を方向付け、そのことが現在の環境観を規定していると言えば我田引水であろうか。

少なくとも、この両者の比較からは、ライフコースアプローチによって、人格形成時の生育環境が個人の環境観に一定の影響を及ぼすこと、社会的役割と社会的言説が環境を語ることばに影響を及ぼすことが確認できた。しかし、今回インタビューにご協力いただいた二人は自己の考えを論理的に語り、そのことによって自己の生涯を意味付けることができる知識人である。その語りが現在の自己の状況から論理的に再定義されていることは否定できない。この手法を精緻化していくため

に、開発や自然とのかかわりの異なる多様な世代の人々への調査を継続していくことを今後の課題としたい。

[注]

- 1) ライフコース論の基本的な枠組みは、「個人はその生涯にわたって、社会および歴史と相互作用をしながら多様な発展をとげる」ということにある。つまり、ライフサイクル論の成果を引き継ぎながら、①生涯発達の観点から、②個人の人生を役割経歴の束とみなし個人が生涯にわたって経験する役割移行の過程を、③社会的、歴史的な時間とのかかわりで把握、分析することで社会変動と個人の生活の相互関係を明らかにすることを特徴としている。
- 2) このインタビューを実施したのは 2000 年の春～秋である。この論文は 2000 年秋の日本社会学会大会での自由報告をもとにしている。
- 3) 「焔炎々波濤を焦がし、煙濛々天に張る 天下の壮観 我が製鉄所八幡 …」と大気汚染が経済的発展の象徴とされている。
- 4) たとえば国土庁作成の「地形分類別の土地利用の変化（東京圏）」によると、1976 年から 1991 年の 15 年間に丘陵地の農地の割合は 27.1% から 23.9% に、森林の割合は 53.2% から 49.6% に減少している。

[参考文献]

- Clausen, J. A., 1986, *The Life Course: A Sociological Perspective*, Prentice-Hall Inc (=1987, 佐藤慶幸・小島 茂訳『ライフコースの社会学』早稲田大学出版部)。
- 広原盛明, 1985, 「80年代の地域開発政策の動向—四全総の性格づけとかわって」地域社会学会編 地域社会学会年報第3集『行政と地域社会』時潮社。
- 本間義人, 1999, 『国土計画を考える』中公新書。
- 船橋晴俊・古川 彰編, 1999, 『環境社会学入門—環境問題研究の理論と技法』文化書房博文社。
- 灰塚ダム建設対策同盟会, 1998, 『誇りうるふるさとを 灰塚ダム闘争 30年の記録』。
- 飯島伸子, 1992, 「都市と環境」鈴木 広編『現代都市を解説する』ミネルヴァ書房。
- , 1997, 「環境問題の歴史と環境社会学」船橋晴俊・飯島伸子編『講座社会学 12 環境』東大出版会。
- 市川達人, 1994, 「大地への着陸をめざすエコロジー 開発から居住へ」尾関他編『近代を問ひ直す』大月書店。
- 嘉田由紀子, 1993, 「環境問題と生活文化」飯島伸子編『環境社会学』有斐閣。
- , 1995, 『生活世界の環境学』農山漁村文化協会。
- 正岡寛司, 1996, 「ライフコース研究の課題」『岩波講座 現代社会学 第9巻 ライフコースの社会学』岩波書店。
- 三沢謙一他, 1989, 『現代人のライフコース』ミネルヴァ書房。
- 中野 卓・桜井 厚編, 1995, 『ライフコースの社会学』弘文堂。
- Plath, D. W., 1980 *Long Engagements Maturity in Modern Japan* (=1985, 井上 俊・杉野目康子訳『日本人の生き方』

岩波書店.)

杉本久未子, 1998, 「住民運動とオルターナティブな生活」同志社社会学研究学会『同志社社会学研究』創刊号.

———, 1999, 「環境共生型の都市形成と住民の役割」『地域社会学年報』11集.

———, 2002, 「日本の景観に対する官僚の意識」科学研究費補助金研究成果報告書『日本官僚制の連続と変化—昭和・平成期上級官僚のライフコースと役割行動』1 (代表 中道 實).

庶民生活史研究会編, 1989, 『同時代人の生活史』未来社.

高島秀樹・岩上真珠・石川雅信, 1994, 『生活世界を旅する』福村出版株式会社.

谷 富夫編, 1996, 『ライフ・ヒストリーを学ぶ人のために』世界思想社.

鳥越皓之, 1986, 「日常生活のなかの環境問題」『社会学評論』37-1.

———, 1997, 『環境社会学の理論と実践』有斐閣.